

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	企画調整課
課名	まちづくり推進課

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	68 頁

目名
企画費

事務事業名称
地域コミュニティ支援事業

1. 概要

目的	地域コミュニティ活動の支援を推進する。	対象	市民
事業概要	<p>○まちづくり委員会事業…地域審議会設置に関する協議書に基づき、合併前7か町村の区域ごとに諮問機関として設置区域内におけるまちづくりについて協議した。</p> <p>○地域再生事業…地域再生計画に基づき、大野町旧小学校区4校区に設置されたコミュニティセンターにおいて行われる、地域コミュニティ活動に対し補助金を交付し支援した。</p> <p>○まちづくりチャレンジ事業…各まちづくり委員会において審査した、遊休農地の活用、JR駅の活用、交流事業による活性化を目的にした優良提案に対し補助金を交付し支援を行った。</p> <p>○赤い屋根ふるさと再生事業…三重町の南小学校跡地利用推進協議会が実施する「赤い屋根春のふるさと再生事業」に対し補助金を交付し支援を行った。</p> <p>○コミュニティ助成事業…宝くじの普及促進を行っている(財)自治総合センターの助成事業を活用し、地域コミュニティの支援を実施した。</p> <p>○小規模集落対策事業…高齢化率が50%を超える小規模集落の自主的な課題解決に対する取組に対し支援を実施した。</p> <p>○地域づくり団体支援事業…地域づくり団体のNPO、ボランティア団体等に対し情報提供を行った。</p> <p>○ふるさと振興基金積立金事業…ふるさと振興基金の積立、管理を行った。</p> <p>○地域コミュニティ支援事務費…その他一般行政経費</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	まちづくり委員会事業	委員会の開催 延べ 23回 報酬	1,519	1,303				1,303	2
経常	地域再生事業	補助金の交付 ・交付件数 4カ所 負担金補助 及び交付金	3,200	3,200				3,200	2
臨時	まちづくりチャレンジ事業	補助金の交付 ・交付件数 25件 負担金補助 及び交付金	16,000	15,064			15,064		2
臨時	赤い屋根ふるさと再生事業	補助金の交付 負担金補助 及び交付金	180	180				180	2
臨時	コミュニティ助成事業	助成金の交付 ・助成件数 2件 負担金補助 及び交付金	4,900	4,900			4,900		3
臨時	小規模集落対策事業	実施カ所 (9ヶ所) 負担金補助 及び交付金	1,839	1,827	1,200			627	3
経常	地域づくり団体支援事業	情報提供 役務費	234	10				10	3
臨時	ふるさと振興基金積立事業	基金積立金 積立金	21	7			7		3
経常	地域コミュニティ支援事務費	事務費等 需用費	2,197	820				820	3
廃止									
臨時	三重南小跡地活用整備 構想事業								
経常	その他(ふるさと振興祭補助 助金)								
計			30,090	27,311	1,200	0	19,971	6,140	

2. 指標設定

成果指標	指標名	支援地域・団体数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	65ヶ所			総合計画／後期基本計画において、基本施策(6-1-1)の行政の役割としているため			
活動指標	指標	a	支援する小規模集落数	b	NPO団体数	c		d
	数値	目標	15ヶ所	目標	50団体	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
支援地域・団体数	ヶ所	47.0 ヶ所	59.0 ヶ所	57.0 ヶ所
		72.3 %	90.8 %	87.7 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 支援する小規模集落数	ヶ所	6 ヶ所	11 ヶ所	9 ヶ所
		40.0 %	73.3 %	60.0 %
b NPO団体数	件	41 件	48 件	48 件
		82.0 %	96.0 %	96.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
補助金交付が主体となった支援であるが、事業効果の検証及び地域・団体の自立を図る必要性がある
対応（改善点等）
補助金交付要綱の制定等、補助の在り方について見直し説明会を実施した。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

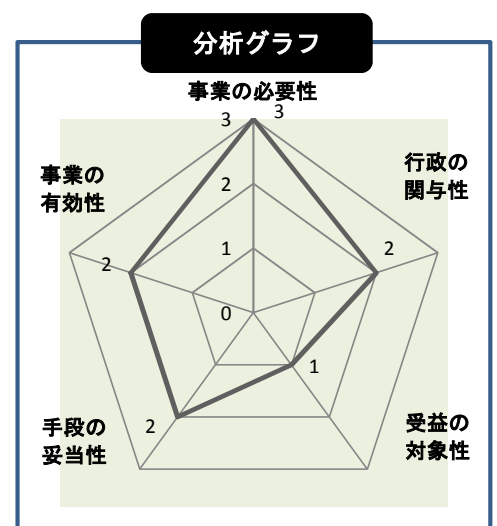
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		34,946	53,021	27,311	49,586
うち経常経費		25,078	21,157	5,360	7,658
財源内訳	国費				
	県費	866	600	1,200	0
	市債				
	その他	8,013	22,241	19,971	38,549
	一般財源	26,067	30,180	6,140	11,037
うち経常		25,078	21,157	5,360	7,658
事業費に係る人件費		7,594	12,132	13,631	14,212

6. H25年度予算の方向性

方向性
減額
理由
自立した市民活動の支援を行い、地域コミュニティの維持、活性化に必要な現行予算を確保する。補助金の見直しによる減額。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の維持、活性化に関する課題等の対策支援として必要性がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 地域課題については、行政との協働が不可欠である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 事業によっては合併前の事業を継続したものや特定地域に限られたものがある
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目的の達成には複数の要件が重なりあい評価しがたいため、検討を要する
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 数値評価のみではなく、地域機能が充足されているか不明である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	地域コミュニティの活性化に向け、市民参加を加味した実効性のある方策を検討すること。